

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 1-1

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	職員研修事業			
評価者	担当課・係名	総務課・庶務係		
	課長等	職名 氏名	課長 片岡力	作成者 職名 氏名 横田和幸
事業の概要	地方分権や行政ニーズの多様化に適切に対応するため、町職員一人ひとりが町民の求める行政サービスに的確に対応できる能力を養う必要があることから、各種研修に積極的に参加させ、町職員の資質向上及び能力向上を図っている。			
事業の位置付け	第5期総合計画	■登載事業 □非登載事業		
	政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進～	
	基本政策	24	効果的・効率的な行政運営	
	単 位 施 策	2	職員の活性化	
	事務事業の種類	■自治事務 □法定受託事務		
	その他計画・根拠等			
事業コスト (実績)	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	392千円	1,018千円	500千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	392千円	1,018千円	500千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町職員	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	地方分権に対応できる行政運営が必要である。		町職員の研修受講人数		
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	地方分権や行政ニーズの多様化に対応できる町職員の資質向上及び能力向上を図る。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	町職員の意欲や能力の向上が図られ、効果的・効率的な行政運営が実現する。		① 町職員の研修受講人数 /町職員の研修受講人数の実績	目標年度	19年度
			目標値	13名	
			実績値	14名	
			達成度	108%	
			②	目標年度	年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
①各種研修の受講	自治大学校1名、北海道市町村職員研修センター研修7名(管理能力研修、指導能力研修、地方自治法研修、地方公務員法研修)及び網走支庁管内町村職員研修に6名(新規採用職員基礎研修、法制研修)を派遣し、研修を受講させた。				
②					
③					

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	地方分権や行政ニーズの多様化に適切に対応するためには、町職員一人ひとりが町民の求める行政サービスに的確に対応できる能力を養うことが重要であり、最も有効な手段として各種研修の受講は必要である。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

概ね有効	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	当該事業を実施したことにより、研修を受講した職員の資質向上及び能力向上が図られた。
有効／概ね有効／課題あり		

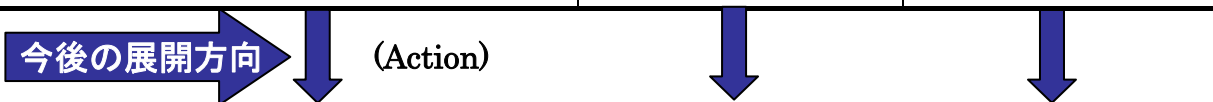
(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由 <input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	職員研修計画に基づき、計画的に全職員を受講させることとしており、概ね効率的と判断する。
効率的／概ね効率的／課題あり		

4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方等に改善が必要
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
地方分権や行政ニーズの多様化に適切に対応できる資質や能力を備えた町職員の育成のため、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		



継続 (現状維持)		
地方分権や行政ニーズの多様化に適切に対応できる資質や能力を備えた町職員の育成は今後も重要性を増しており、最も有効な手段として各種研修の受講は必要であることから、本事業を現状維持で継続することが必要であると判断する。		

* 展開方向の区分
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合 終了 休止 廃止

5 その他特記事項

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 1-2

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	雄武高校振興補助金			
評価者	担当課・係名	総務課・庶務係		
	課長等	職名 氏名	課長 片岡力	作成者 職名 氏名 横田和幸
事業の概要	高校の存続対策及び人材育成の観点から、雄武高等学校に対して部活動への支援と町外生徒の通学費を補助し、入学者数の減少の抑制や魅力ある学校づくりの推進を図っている。			
事業の位置付け	第5期総合計画	■登載事業 □非登載事業		
	政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～	
	基本政策	12	学校教育の充実	
	単位施策	5	高校への継続的な支援	
	事務事業の種類	■自治事務 □法定受託事務		
その他計画・根拠等	雄武高校遠距離通学生徒通学費補助規程			
事業コスト (実績)	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	7,253千円	6,924千円	6,336千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	7,253千円	6,924千円	6,336千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武高等学校	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	生徒数の減少から、現行2間口の削減、更には高校存続の問題がある。		町外の生徒数の維持		
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	町外の生徒数を維持することにより、入学者数の減少の抑制を図り、生徒数を維持する。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	生徒数を維持することにより、現行の2間口が維持され、地域の学校として存続が図られる。		① 町外の生徒数 /町外の生徒数の実績	目標年度 目標値 実績値 達成度	19年度 23名 22名 96%
		②	目標年度 目標値 実績値 達成度	年度 % %	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
①町外生徒への通学費補助	町外生徒22名(1年生6名、2年生7名、3年生9名)に対し、バスの定期額分を通学費として補助を行なった。				
②部活動への支援	各部活動における遠征宿泊費の一部補助及び吹奏楽部の楽器購入費に係る補助を行った。				
③					

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	雄武高等学校を地域の学校として存続させるためには、入学者数の減少の抑制や魅力ある学校づくりの推進が重要であり、引き続き行政の支援が必要である。当該事業を実施しない場合、町外生徒の入学者数が減少し、生徒数が維持されず、現行2間口の削減や高校存続に影響を及ぼすこととなる。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況 <input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	当該事業を実施したことにより、町外生徒数の維持が図られ、現行2間口の維持及び高校の存続が図られた。
有効／概ね有効／課題あり		

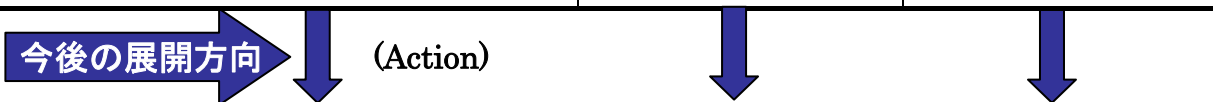
(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由 <input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	通学費補助については、過去に町内生徒のスクールバス乗車等により、事業費の削減措置を行なっている。町外生徒については、入学者数に影響があり、今後も補助支援が必要であると思慮され、現状においては、コストに見合った効果が得られていると判断する。
効率的／概ね効率的／課題あり		

4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方等に改善が必要
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
雄武高等学校の生徒数を維持するとともに、魅力ある学校づくりを推進し、地域の学校として存続させるための支援であり、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		



継続／現状維持		
北海道教育委員会が策定する「公立高等学校配置計画」の今後の計画が不透明な中において、雄武高等学校の存続を図るためには、生徒数を維持することが不可欠であることから、本事業を現状維持で継続することが必要であると判断する。		

* 展開方向の区分
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合 終了 休止 廃止

5 その他特記事項